

**令和6年度**

**北播磨総合医療センター企業団**

**病院事業会計予算並びに予算説明書**

令和6年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450 床
(2) 年間入院患者数	114,245 人
(3) 年間外来患者数	249,075 人
(4) 1日平均入院患者数	313 人
(5) 1日平均外来患者数	1,025 人
(6) 主な建設改良事業	
ア 医療機器等整備費	680,000 千円
イ 病院整備費	530,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	19,186,820 千円
第1項 医業収益	17,515,027 千円
第2項 医業外収益	1,667,791 千円
第3項 特別利益	4,002 千円

支 出

第1款 病院事業費用	20,090,849 千円
第1項 医業費用	18,931,183 千円
第2項 医業外費用	1,129,664 千円
第3項 特別損失	20,002 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,017,754 千円は、損益勘定留保資金等 1,017,754 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,216,226 千円
第1項 企業債	1,200,000 千円
第2項 関係市借入金	1 千円
第3項 関係市負担金	15,221 千円
第4項 国県補助金	1 千円
第5項 寄附金	1 千円
第6項 投資返還金	1,001 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,233,980 千円
第1項 建設改良費	1,210,000 千円
第2項 企業債償還金	1,014,489 千円
第3項 関係市借入金償還金	1 千円
第4項 投 資	9,490 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度奨学金長期貸付事業	令和7年度から 令和9年度まで	5,400千円
令和6年度医学図書購読	令和7年度	18,000千円
増改築工事施工監理業務	令和7年度から 令和9年度まで	180,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業	千円 680,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。
病院整備事業	520,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 8,791,910千円
- (2) 交際費 500千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、1,600,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、6,464,150千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	心臓用超音波画像診断装置	2式
	ホルミウム・ヤグレーザー	1式
	モバイルCアームシステム	1式

令和6年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業収益	19,186,820			
1 医業収益	17,515,027			
1 入院収益	11,504,472	入 院 収 益	11,504,472	年間入院患者数 114,245 人 ( 313 人/日) 入院単価 100,700 円
2 外来収益	5,330,205	外 来 収 益	5,330,205	年間外来患者数 249,075 人 ( 1,025 人/日) 外来単価 21,400 円
3 関係市負担金	307,899	関係市負担金	307,899	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	372,451	室料差額収益	168,000	
		公衆衛生 活動収益	16,250	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	120,000	人間ドック料、乳がん検診料等
		受託検査 施設利用収益	1	
		その他医業収益	68,200	文書料等
2 医業外収益	1,667,791			
1 受取利息	1,100	預 金 利 息	100	
		基 金 利 息	1,000	
2 関係市負担金	1,276,880	関係市負担金	1,276,880	企業債利息負担金等
3 国県補助金	26,950	国 県 補 助 金	26,950	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	173,025	長期前受金戻入	173,025	
5 派遣職員給与負担金	20,000	派 遣 職 員 給 与 負 担 金	20,000	派遣職員給与負担金
6 治験業務収益	74,300	治験業務収益	74,300	治験受託業務収入
7 基金取崩収益	24,000	基金取崩収益	24,000	基金取崩収入
8 その他医業外収益	71,535	不用品売却収益	700	
		負 担 金	835	赤字バス対策事業負担金
		そ の 他 医 業 外 収 益	70,000	施設・設備使用料 保育料等
9 消費税等還付金	1	消費税等還付金	1	
3 特別利益	4,002			
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	4,000	過 年 度 損 益 修 正 益	4,000	過年度診療報酬更正増額分
3 その他特別利益	1	その他特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業費用	20,090,849			
1 医業費用	18,931,183			
1 給与費	8,771,910			
		給料及び手当	5,412,014	正規等職員、フルタイム会計年度任用職員 915人 医師職 188人、医療技術職 163人 看護職 495人、事務職等 69人 パートタイム会計年度任用職員 117人
		賞 与	991,346	議 員 10人、監査委員 2人 その他委員等 75人、応援職員 95人
		報 酬	339,849	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		法定福利費	1,206,814	賞与等引当金繰入額
		賞与等引当金繰入額	516,320	退職給付引当金繰入
		退職給付引当金繰入額	305,567	
2 材料費	5,942,793			
		薬 品 費	2,498,500	薬品
		診 療 材 料 費	3,287,000	診療材料 医療ガス等
		給 食 材 料 費	106,893	患者用給食材料
		医療消耗備品費	50,400	医療用器材等
3 経費	2,869,881			
		厚生福利費	54,310	職員健康診断料等
		報 償 費	448	病院報償費
		旅 費 交 通 費	2,152	普通旅費 応援医師交通費
		職 員 被 服 費	1,000	職員被服費
		消 耗 品 費	52,356	事務用消耗品
		消 耗 備 品 費	11,000	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	316,160	電気料金、上下水道料金 LPガス
		燃 料 費	29,814	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食 糧 費	50	来客、視察者等賄費
		印 刷 製 本 費	6,280	納入通知書等印刷費
		修 繕 費	124,800	医療機器修繕費、施設修繕費
		修繕引当金繰入額	72,000	修繕引当金繰入
		特別修繕引当金繰入額	9,100	特別修繕引当金繰入
		保 險 料	18,827	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃 借 料	193,581	医療機器等リース料、職員宿舍賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通 信 運 搬 費	19,219	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		業 務 委 託 料	82,426	廃棄物処理業務、RI測定業務 放射線被ばく量測定業務、その他業務
		人 的 委 託 料	1,193,719	医療事務業務、患者給食業務 看護助手派遣業務、その他業務

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		保守委託料	654,615	医療器機等保守
		医療器機等保守引当金繰入額	16,900	医療器機等保守引当金繰入
		交 際 費	500	企業長等交際費
		負 担 金	1,640	研修会等参加負担金
		諸 会 費	3,044	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入
		雑 費	4,940	D P Cに伴う医療費
4 減価償却費	1,253,688			
		建物減価償却費	456,457	
		構築物減価償却費	45,460	
		器械備品減価償却費	455,876	
		車両減価償却費	1	
		無形固定資産減価償却費	190,014	
		長期前払消費税減価償却費	105,880	
5 資産減耗費	16,000			
		たな卸資産減耗費	6,000	
		固定資産除却費	10,000	
6 研究研修費	76,911			
		研究材料費	1,283	研究材料
		謝 金	325	研修講師等謝金
		図 書 費	22,000	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	21,366	学会、研修会等旅費、講師旅費交通費
		寄 附 金	1	
		研 修 委 託 料	9,500	職員研修委託料
		負 担 金	18,856	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	3,580	その他研究経費
2 医業外費用	1,129,664			
1 支払利息	102,751			
		企業債利息	102,750	病院事業債利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	2,092			
		患者外給食材料費	2,092	検食、保育食
3 人材確保経費	69,208			
		報 償 費	1,000	
		旅 費 交 通 費	4,100	看護学校、就職説明会等旅費

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		食 糧 費	150	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	10,800	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料
		負 担 金	4,074	就職フェア等負担金
		関係機関負担金	40,000	関西国際大学負担金
		奨学金返還免除 引当金繰入額	7,920	奨学金返還免除引当金繰入
		雑 費	1,164	各種手数料等
4 給与費	20,000			
		給料及び手当	15,127	正規職員(専攻医) 1人 他病院専門研修派遣
		賞 与	1,800	
		法定福利費	2,900	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 地方公務員災害補償基金等
		退職給付引当金 繰入額	173	退職給付引当金繰入
5 基金研究研修費	24,000			
		研 究 材 料 費	500	研究材料
		謝 金	500	研修講師等謝金
		函 書 費	2,000	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	3,000	学会、研修会等旅費、講師旅費交通費
		負 担 金	3,000	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	15,000	その他研究経費
6 基金積立額	47,300			
		基 金 積 立 額	47,300	基金積立
7 控除対象外消費税等	843,276			
		控 除 対 象 外 消 費 税 等	843,276	
8 雑損失	837			
		不用品売却原価	1	
		補 助 金	835	赤字バス対策事業補助金
		その他雑損失	1	
9 消費税等納付金	20,200			
		消費税等納付金	20,200	
3 特別損失	20,002			
1 固定資産売却損	1			
		固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	20,000			
		過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他特別損失	1			
		その他特別損失	1	
4 予備費	10,000			
1 予備費	10,000			
		予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的収入	1,216,226			
1 企業債	1,200,000			
1 企業債	1,200,000	病院事業債	1,200,000	
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1	関係市借入金	1	
3 関係市負担金	15,221			
1 関係市負担金	15,221	関係市負担金	15,221	企業債元金(土地)償還金
4 国県補助金	1			
1 国県補助金	1	国 県 補 助 金	1	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1	寄 附 金	1	
6 投資返還金	1,001			
1 投資返還金	1,001	長期貸付金返還金	1	
		その他返還金	1,000	職員宿舍敷金等返還
7 固定資産売却代金	1			
1 固定資産売却代金	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	



## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的支出	2,233,980			
1 建設改良費	1,210,000			
1 医療機器等整備費	680,000			
		医療機器整備費	600,000	
		情報システム整備費	80,000	
2 病院整備費	530,000			
		病院整備費	530,000	
2 企業債償還金	1,014,489			
1 病院事業債償還金	1,014,489			
		病院事業債償還金	1,006,155	
		特別減収対策企業債償還金	8,334	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1			
		関係市借入金償還金	1	
4 投資	9,490			
1 投資	9,490			
		長期貸付金	8,490	奨学金長期貸付金
		その他投資	1,000	職員住宅敷金等

# 令和6年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 当年度純損益	△	638,000
・ 減価償却費		1,253,687
・ 長期前受金戻入	△	173,025
・ 退職給付引当金の増減額		125,740
・ 奨学金返還免除引当金の増減額	△	2,890
・ 賞与等引当金の増減額		0
・ 貸倒引当金の増減額		1,000
・ 修繕引当金の増減額		6,545
・ 特別修繕引当金の増減額		827
・ 医療機器等保守引当金の増減額		4,583
・ 受取利息	△	1,100
・ 支払利息		102,750
・ 固定資産売却損益		0
・ 固定資産除却費		10,000
・ 未収金の増減額		0
・ 貯蔵品の増減額		6,000
・ 前払費用等の増減額		0
・ 未払金の増減額	△	1,111
・ 前受金等の増減額		0
・ 小計		695,006
・ 利息の受取額		1,100
・ 利息の支払額	△	102,750
業務活動によるキャッシュ・フロー		593,356
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
・ 固定資産の取得による支出	△	1,210,000
・ 固定資産の売却による収入		0
・ 長期貸付金の貸付による支出	△	8,490
・ 長期貸付金の返還による収入		10,810
・ その他投資(敷金等)の支払による支出	△	1,000
・ その他投資(敷金等)の回収による収入		1,000
・ 関係市からの繰入による収入		0
・ 国県補助金等による収入		0
・ 基金への積立による支出	△	184,995
・ 基金からの取崩による収入		24,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,368,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 一時借入れによる収入		0
・ 一時借入金の返済による支出		0
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		1,200,000
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	1,006,155
・ その他の企業債による収入	△	8,334
・ その他の企業債の償還による支出		0
・ 関係市からの出資による収入		15,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,732
資金の増減額	△	574,587
資金期首残高		1,286,604
資金期末残高		712,017

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和3年度 奨学金長期貸付事業	1,800	令和4年度から 令和5年度まで	1,440	令和6年度	360	損益勘定留保資金 360
令和4年度 奨学金長期貸付事業	1,200	令和5年度	600	令和6年度	600	損益勘定留保資金 600
令和5年度 奨学金長期貸付事業	3,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	3,000	損益勘定留保資金 3,000
令和6年度 奨学金長期貸付事業	5,400	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	5,400	損益勘定留保資金 5,400
令和5年度 医学図書購読	10,000	—	—	令和6年度	10,000	入院収益、外来収益 10,000
令和6年度 医学図書購読	18,000	—	—	令和7年度	18,000	入院収益、外来収益 18,000
増改築工事 施工監理業務	180,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	180,000	企業債 180,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	182	1,033	339,849	3,669,015	3,238,186	7,247,050	1,293,120	8,540,170
前 年 度	182	1,003	331,273	3,549,344	3,110,329	6,990,946	1,250,051	8,240,997
比 較	—	30	8,576	119,671	127,857	256,104	43,069	299,173

(注) 特別職（議員10人、監査委員 2人、顧問弁護士 1人、各種委員会等委員74人、応援職員95人）  
 令和5年度より応援職員をパートタイム会計年度任用職員から特別職扱いの職員に変更したため、  
 前年度数値の内訳を変更している。  
 （特別職 +96人、一般職 -96人、報酬 +326,924千円、給料 -227,217千円、手当 -99,707千円）

### (一般職の内訳)

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1,033	—	3,669,015	3,238,186	6,907,201	1,293,120	8,200,321
前 年 度	—	1,003	—	3,549,344	3,110,329	6,659,673	1,250,051	7,909,724
比 較	—	30	—	119,671	127,857	247,528	43,069	290,597

### (1) 常勤職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	868	—	3,239,539	3,025,948	6,265,487	1,189,781	7,455,268
前 年 度	—	838	—	3,128,396	2,957,933	6,086,329	1,154,659	7,240,988
比 較	—	30	—	111,143	68,015	179,158	35,122	214,280

### (2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	48	—	138,334	78,325	216,659	37,314	253,973
前 年 度	—	48	—	133,747	68,872	202,619	35,437	238,056
比 較	—	—	—	4,587	9,453	14,040	1,877	15,917

### (3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	117	—	291,142	133,913	425,055	66,025	491,080
前 年 度	—	117	—	287,201	83,524	370,725	59,955	430,680
比 較	—	—	—	3,941	50,389	54,330	6,070	60,400

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	85,635	103,651	433,635	78,852	105,360	514,757	94,900	161,000	31,149	781,945	644,115
前 年 度	84,371	102,102	419,245	83,279	80,297	497,526	149,990	165,270	36,600	743,888	538,840
比 較	1,264	1,549	14,390	△ 4,427	25,063	17,231	△55,090	△ 4,270	△ 5,451	38,057	105,275

区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 手 当	役職手当
本 年 度	56,758	66,509	73,920	6,000
前 年 度	60,501	69,900	72,400	6,120
比 較	△ 3,743	△ 3,391	1,520	△ 120

(1) 常勤職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	84,144	91,189	424,199	66,680	99,600	504,585	94,400	161,000	30,722	694,934	571,308
前 年 度	82,932	89,963	409,526	59,140	72,671	484,047	149,090	165,270	36,305	661,228	538,840
比 較	1,212	1,226	14,673	7,540	26,929	20,538	△54,690	△ 4,270	△ 5,583	33,706	32,468

区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 手 当	役職手当
本 年 度	56,758	66,509	73,920	6,000
前 年 度	60,501	69,900	72,400	6,120
比 較	△ 3,743	△ 3,391	1,520	△ 120

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	1,491	5,056	9,436	4,944	300	5,606	500	—	358	27,567	23,067
前 年 度	1,439	4,814	9,719	16,680	1,950	6,557	900	—	295	26,518	—
比 較	52	242	△ 283	△11,736	△ 1,650	△ 951	△ 400	—	63	1,049	23,067

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	—	7,406	—	7,228	5,460	4,566	—	—	69	59,444	49,740
前 年 度	—	7,325	—	7,459	5,676	6,922	—	—	—	56,142	—
比 較	—	81	—	△ 231	△ 216	△ 2,356	—	—	69	3,302	49,740

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 常勤職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	111,143	給与改定に伴う増減分	37,538	給料の改定率 1.3 % 改定実施時期 令和 5年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	41,545	平均昇給率 1.44 % 昇給実施時期 令和 6年 4月 1日 昇給予定職員数 627 人	
		その他の増減分	32,060	採用退職等に伴う増減分 32,060	職員数の状況 本 年 度 868 人 (各年4月1日) 前 年 度 838 人 (現 在) 増 減 30 人 事由別異動状況 前年度退職等 91 人 (見 込) 前年度採用等 16 人 本年度採用等 105 人
手 当	68,015	制度改正に伴う増減分	期末手当	13,802	期末手当改定 期末手当支給月数 2.400 → 2.450
			勤勉手当	13,560	勤勉手当改定 勤勉手当支給月数 2.000 → 2.050
		その他の増減分	40,653	採用退職等に伴う増減分 40,653	給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、期末、勤勉

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	4,587	給与改定に伴う増減分	4,411	給料の改定率 3.8 % 改定実施時期 令和 5年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	1,426	平均昇給率 1.18 % 昇給実施時期 令和 6年 4月 1日 昇給予定職員数 42 人	
		その他の増減分	△ 1,250	採用退職等に伴う増減分 △ 1,250	職員数の状況 本 年 度 48 人 (各年4月1日) 前 年 度 48 人 (現 在) 増 減 0 人 事由別異動状況 前年度退職等 8 人 (見 込) 前年度採用等 6 人 本年度採用等 2 人
手 当	9,453	制度改正に伴う増減分	期末手当	536	期末手当改定 期末手当支給月数 2.400 → 2.450
			勤勉手当	21,963	勤勉手当改定 勤勉手当支給月数 0.000 → 2.050
		その他の増減分	△ 13,046	採用退職等に伴う増減分 △ 13,046	給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、期末、勤勉

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	3,941	給与改定に伴う増減分	7,729	給料の改定率 3.0 % 改定実施時期 令和 5年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	1,604	平均昇給率 0.6 % 昇給実施時期 令和 6年 4月 1日 昇給予定職員数 72 人	
		その他の増減分	△ 5,392	採用退職等に伴う増減分 △ 5,392	職員数の状況 本 年 度 117 人 (各年4月1日) 前 年 度 117 人 (現 在) 増 減 0 人 事由別異動状況 前年度退職等 12 人 (見 込) 前年度採用等 12 人 本年度採用等 0 人
手 当	50,389	制度改正に伴う増減分	期末手当	1,171	期末手当改定 期末手当支給月数 2.400 → 2.450
			勤勉手当	48,003	勤勉手当改定 勤勉手当支給月数 0.000 → 2.050
		その他の増減分	1,215	採用退職等に伴う増減分 1,215	給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、期末、勤勉

3 給料及び手当の状況（常勤職員）

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		医師・歯科医師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師等 医療職 (3)	事務職等 行政職 (1)
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	406,505	293,171	291,581	293,989
	平均給与月額	940,643	374,836	405,292	345,266
	平均年齢	39.3	40.6	36.1	38.7
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	401,925	301,672	286,705	297,113
	平均給与月額	949,137	396,918	413,224	354,051
	平均年齢	38.7	41.2	35.7	38.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	国 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高 校 卒	—	(短大3卒) 209,000	(短大3卒) 244,500	176,100	—	(短大3卒) 193,500	(短大3卒) 218,800	166,600
大 学 卒	288,100	213,700	251,100	202,400	264,700	202,800	225,800	196,200

## (3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現 在				5級	3	2.0	5級	5	1.1	5級	2	7.1
	4級	5	2.9	4級	22	15.0	4級	52	11.5	4級	4	14.3
	3級	37	21.1	3級	19	12.9	3級	49	10.8	3級	2	7.1
	2級	51	29.1	2級	96	65.3	2級	238	52.4	2級	16	57.2
	1級	82	46.9	1級	7	4.8	1級	110	24.2	1級	4	14.3
	計	175	100.0	計	147	100.0	計	454	100.0	計	28	100.0
令和5年 1月1日 現 在				5級	2	1.4	5級	5	1.1	5級	2	7.7
	4級	5	2.8	4級	24	17.4	4級	56	12.1	4級	2	7.7
	3級	34	19.2	3級	23	16.7	3級	47	10.2	3級	4	15.4
	2級	54	30.5	2級	86	62.3	2級	231	50.0	2級	14	53.8
	1級	84	47.5	1級	3	2.2	1級	123	26.6	1級	4	15.4
	計	177	100.0	計	138	100.0	計	462	100.0	計	26	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	診療部長、診療科総括部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長、主幹及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師及び医学物理士の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科技工士、歯科衛生士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び臨床心理士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士、歯科技工士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び臨床心理士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師 3 相当高度な技術又は経験を必要とする救急救命士 4 相当高度な技術又は経験を必要とする介護福祉士	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務 3 救急救命士の職務 4 介護福祉士の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長、参事及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務



## (4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	868	186	151	491	40	
	昇給に係る職員数 (B)	690	134	119	403	34	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	56	—	7	45	4
		4号級	617	117	112	358	30
		6号級	17	17	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	79.5	72.0	78.8	82.1	85.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	838	181	147	470	40	
	昇給に係る職員数 (B)	689	142	112	411	24	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	55	—	5	48	2
		4号級	616	124	107	363	22
		6号級	18	18	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	82.2	78.5	76.2	87.4	60.0		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
給料総額に対する比率	5.2	11.4	1.6	3.3	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	62.0	84.4	37.5	65.2	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	26,859	54,808	12,852	14,944	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当、救急医療体制等確保手当、災害派遣等手当、防疫等作業手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年2～3%加算、 最大計30%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年1～3%加算、 最大計45%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異なる	医師及び歯科医師のみ 10% (1級11号給未滿を除く。)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



(単位：円)

5	流	動	負	債			
(1)	一	時	入	金		0	
(2)	企	借	業	債	1,115,495,380		
	ア	業	等	債	8,334,000		
	イ	の	企	債		1,123,829,380	
	企	業	業	債		2,020,200,000	
(3)	未		他	計		0	
(4)	前		債	金		65,000,000	
(5)	預		払	金			
(6)	引		受	金			
	ア	賞	引	計	516,320,000		
	引	当	合	計		516,320,000	
	流	動	合	計			3,725,349,380
6	繰	延	収	益			
	長	期	前	金		7,464,839,976	
	収	化	累	額		△ 5,289,505,189	
	繰	収	益	計			2,175,334,787
	負	債	合	計			17,834,475,633

## 資 本 の 部

(単位：円)

7	資	本	金				428,387,455
8	剰	余	金				
(1)	資	市	余	金	535,211,219		
	ア	補	担	金	0		
	イ	助	助	額	0		
	ウ	評	合	計		535,211,219	
	資	金	余	金			
(2)	利	剰	欠	金	622,478,586		
	ア	未	理	高	△ 638,000,000		
	繰	処	年	益		△ 15,521,414	
	越	金	度	計			519,689,805
	当	純	末	計			948,077,260
	当	金	損	計			18,782,552,893
	益	合	合	計			
	余	合	合	計			
	本	本	本	計			
	・	資	合	計			
	債	資	本	計			

令和5年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収入	益			
(1)	入院収入	益	10,950,428,000		
(2)	外来収入	益	5,254,632,000		
(3)	関係市負担	益	312,699,000		
(4)	その他医業収入	益	325,182,000	16,842,941,000	
2	医業費用	費用			
(1)	給材与料	費用	8,429,171,000		
(2)	経費	費用	5,886,639,000		
(3)	減価償却	費用	2,507,679,000		
(4)	資産減耗	費用	1,273,318,000		
(5)	研究費	費用	8,000,000		
(6)	医業損	費用	57,971,000	18,162,778,000	
3	医業外収入	益			
(1)	受取利息	益	1,182,000		
(2)	関係市負担	益	1,272,297,000		
(3)	国県補助	益	187,850,000		
(4)	長期前受金戻	益	197,027,000		
(5)	派遣職員給与	益	83,602,000		
(6)	治験業務収入	益	73,273,000		
(7)	その他医業外収入	益	67,077,000	1,882,308,000	
4	医業外費用	費用			
(1)	支払利息	費用	106,872,000		
(2)	患者外給食材料	費用	1,684,000		
(3)	人材確保	費用	64,258,000		
(4)	給与	費用	83,602,000		
(5)	治験研究研修	費用	25,084,000		
(6)	控除対象外消費税	費用	826,174,000		
(7)	雑損	費用	797,000	1,108,471,000	
5	特別利益	益			
(1)	固定資産売却	益	0		
(2)	過年度損益修正	益	4,000,000		
(3)	その他特別利益	益	0	4,000,000	
6	特別損失	損失			
(1)	固定資産売却	損失	0		
(2)	過年度損益修正	損失	20,000,000		
(3)	その他特別損失	損失	100,000,000	120,000,000	
	当年度純損益				△ 116,000,000
	繰越利益剰余金				△ 662,000,000
	繰越利益剰余金				1,284,478,586
	当年度未処分利益剰余金				622,478,586



(単位：円)

5	流	動	負	債			
(1)	一	時	入	金		0	
(2)	企	借	業	債	1,006,154,380		
	ア	業	等	債	8,334,000		
	イ	設	他	債		1,014,488,380	
	企	の	債	計		2,021,311,000	
(3)	未	業	払	金		0	
(4)	前		受	金		65,000,000	
(5)	預		り	金			
(6)	引		当	計			
	ア	賞	等	計	516,320,000		
	引	与	引	計		516,320,000	
	流	当	合	計			3,617,119,380
		負	合				
6	繰	延	収	益		7,464,839,976	
	長	期	前	金		△ 5,116,480,189	
	収	化	累	額			2,348,359,787
	繰	収	益	計			17,685,405,633
	負	債	合				

## 資 本 の 部

(単位：円)

7	資	本	金				428,387,455
8	剰	余	金				
(1)	資	本	余	金	519,990,219		
	ア	係	市	負	0		
	イ	県	補	担	0		
	ウ	贈	産	助		519,990,219	
	資	財	金	合			
(2)	利	益	剰	余			
	ア	当	余	金	1,284,478,586		
		年	剰	金	△ 662,000,000		
		繰	余	金		622,478,586	
		越	剰	金			1,142,468,805
		当	余	金			1,570,856,260
		年	剰	金			19,256,261,893
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		利	余	金			
		益	剰	金			
		当	余	金			
		年	剰	金			
		繰	余	金			
		越	剰	金			
		当	余	金			

## 予算説明書に対する注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 重要な会計方針

平成25年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### 2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）…………… 最終仕入原価法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）…………… 定額法

(2) 無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）…………… 定額法

(3) 投資その他の資産（長期前払消費税）…………… 定額法

※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

#### 4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 修繕引当金

病院設備の大規模修繕（熱源機器等高額修繕）の支払に備えるため、直近10か年の修繕計画に基づく総修繕見積額を10年で除した額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

医療機器の特別修繕（X線管球等高額修繕）の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕発生見込期間で除した額を計上している。

(4) 医療器機等保守引当金

医療器機等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するため、無償保守となるメーカー保証期間中の保守料相当額（耐用年数内の総保守見積額を耐用年数で除した額を基に算出した額）を計上している。

(5) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(6) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

(7) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

(2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。



## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、310,609,611円である。

### 2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、5,276,671,442円である。

## IV その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付金として180,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金180,000,000円を取り崩すこととする。

#### (2) 医療器機等保守引当金の取崩し

当年度において、対象となる医療器機等の保守料として74,002,000円を支払する予定であるため、医療器機等保守引当金12,317,000円を取り崩すこととする。

#### (3) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により10,810,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金10,810,000円を取り崩すこととする。

#### (4) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,696,928,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金 516,320,000円を取り崩すこととする。